

工事名；かみいち総合病院北西館及び北館照明器具 LED 化工事.doc
《 特 記 仕 様 書 》

1 共通仕様について

図面、設計書及び特記仕様書に記載されていない事項は、すべて国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）」（共に令和7年版）に基づくものとする。

2 施工について

- (1) 各工程の施工日時については、施設関係者及び発注者（本工事における当町関連各課担当者）と協議の上決定すると共に、継続的な騒音及び振動等を伴う施工時や資材搬入時には施設環境に十分配慮し、施設関係者及び患者等に迷惑をかけないように施工すること。工事車両の駐車スペースや資材置場等の場所の確保については、事前に施設関係者の承諾を得ること。
- (2) 工事中は粉塵の飛散に十分注意し、状況に応じて必要な養生を行うこと。また、作業終了後には床の清掃等、環境美化に努めること。
- (3) 円滑に遂行できる施工配慮をし、手術室や病棟など特に施工に制限が伴う箇所については、特に配慮をすること。
- (4) 工事中も診療業務などで施工の中断及び延期になることもあるので、適宜対応すること。
- (5) 敷地内でのマスク着用や手指消毒の実施など感染症対策に配慮すること。

3 下請業者及び協力業者の選定について

上市町発注の公共事業であることに鑑み、下請業者及び協力業者の選定に当っては、可能な限り町内業者からも見積りを徴収し、決定すること。工事の品質の確保及び責任区分の明確化に鑑み、下請は2次下請までとすること。

4 総合図について

施工前に総合図を監督員に提出し、承認を受けること。

5 施工計画書及び施工図について

施工前に各工種の施工計画書及び施工図を監督員に提出し、承認を受けてから施工を開始すること。

6 第三者賠償責任保険について

- (1) 本工事を施工するに当たり、既設建物や地下埋設物等の事前調査を十分に行い、地盤沈下等により生じた工事区域隣接の地下構造物に対する賠償責任を含む第三者賠償責任保険に加入すること。
- (2) 工事施工中に受益者や通行者等へ損害を与えたり、問題が生じたりした場合は、事の大小に関わらず、監督員へ報告すること。

7 環境への配慮について

- (1) 本工事を施工するに当たり、環境への負荷を低減するよう、努めること。
- (2) 低騒音型の建設機械を使用すること。
- (3) 排出ガス対策型の建設機械を使用すること。

8 建設リサイクル製品の有効利用について

- (1) 本工事を施工するに当たり、極力、リサイクル製品を使用すること。
- (2) 砕石は再生切込砕石を使用すること。
- (3) 砂は再生砂を使用すること。
- (4) 型枠は、再生利用品、又は非熱帯材の使用、再利用、現場内転用を使用すること。

(5) 工事用看板は、再生利用品、又は県内産間伐材の使用に努めること。

9 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」について

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出量を極力抑えるため、特定建設資材廃棄物を基準に従って工事現場で分別し、再資源化を図ること。

10 建設副産物などの有効利用及び適正処理について

- (1) 建設発生土は、現場内利用、又は工事間流用に努めること。
- (2) 現場で発生する建設発生土以外の建設副産物などは、分別し、適正に処分すること。
- (3) 現場外に搬出する建設副産物などは、その処分方法を書類で報告すること。

11 CORINS登録について

請負金額が 500 万円以上の場合は、CORINS登録により工事カルテを財団法人 日本建設情報総合センターに提出し、竣工登録工事カルテ受領書の写しを提出すること。

12 提出書類等について

(1) 工事の品質確保の観点から、施工管理中に自主検査を行い、完成時に以下の書類を提出のこと。

- ① 工事完成届、工事引渡書、請求書
- ② 工事写真帳(A 4 版：着工前、竣工後、各工程施工状況、段階確認等)
- ③ 各種保証書
- ④ 取扱説明書(原本一式、写し一式)
- ⑤ 各種検査結果報告書
- ⑥ 出荷証明書
- ⑦ 納品書
- ⑧ 設計数量・出来高対比表
- ⑨ 打合せ記録簿、工事日誌
- ⑩ 建設副産物及び建設廃棄物の産廃管理票(マニフェスト)の写し及び管理一覧表

※解体工事以外はマニフェストの提示及び管理一覧表の提出

(2) 上市町建設工事標準請負契約約款及び公共建築工事標準仕様書、上市町建設請負工事検査規定並びに建設業法等の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 55 号)に基づき、所定期間中に以下の書類を提出のこと。

- ① 現場代理人・主任技術者等届
- ② 技術者資格写し
- ③ 施工体制台帳及び施工体系図の写し(下請負業者が県の指名停止期間中で無いこと)
- ④ 実施工程表
- ⑤ 施工計画書(施工体系図及び再生資源利用計画・促進計画書付き)
- ⑥ 建設業退職金共済制度等の掛金収納書(発注者用)写し
- ⑦ 建設副産物及び建設廃棄物処理の運搬・処分委託契約書の写し
- ⑧ 安全教育、安全ミーティング、新規入場者教育(全員分)、安全パトロールの資料・写真

(3) 建設業法等の一部を改正する法律(平成 26 年法律第 55 号)に基づき、以下について対応のこと。

- ① 施工体制台帳の作成・常備(下請負契約を締結する場合)
- ② 建設業退職金共済制度適用事業主工事の旨の現場掲示
- ③ 労災保険関係の項目の現場掲示

- ④ 建設業許可の旨の現場掲示
- ⑤ 施工体系図の現場掲示

13 週休2日促進工事について

- (1) 本工事は、発注者が月単位の週休2日に取り組むことを指定する週休2日促進工事（発注者指定方式）である。
- (2) 週休2日の考え方は以下のとおりである。
 - ① 「月単位の週休2日」とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
 - ② 「通期の週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
 - ③ 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等は含まない。
 - ④ 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
 - ⑤ 「月単位の4週8休以上」とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。

なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

また、現場閉所日を原則として土曜日・日曜日としない場合においては、上記の「土曜日・日曜日」を受発注者間の協議により変更できるものとする。
 - ⑥ 「通期の4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所率が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
- (3) 受注者は、工事着手前に、月単位の週休2日の取得計画が確認できる「現場閉所予定日」を記載した「実施工程表」等を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休2日に取り組むものとする。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、「実施工程表」等を提出するものとする。監督職員が現場閉所の状況を確認するために「実施工程表」等に「現場閉所日」を記載し、必要な都度、監督職員に提出するものとする。また、施設管理者の承諾を前提に週休2日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。
- (4) 監督職員は、受注者が作成する「現場閉所日」が記載された「実施工程表」等により、対象期間内の現場閉所日数を確認する。
- (5) 月単位の4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上）を前提に補正係数により予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）を補正して予定価格を作成しており、発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、月単位の4週8

工事名；かみいち総合病院北西館及び北館照明器具 LED 化工事.doc

休に満たない場合は補正係数を変更し、通期の4週8休に満たない場合は補正係数を除し、請負代金額のうち補正分を減額変更する。

- (6) 明らかに受注者側に月単位の週休2日又は通期の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
- (7) 本工事はモニタリング対象であり、現場閉所が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。また、受注者は工事完成日時点で監督職員の指示によるアンケート調査に協力するものとする。